

2020 年度（令和 2 年度）

事業計画 総括

社会福祉法人 健美会
地域密着型特別養護老人ホーム ふる里えにわ

■運営理念

ふれあい、まごころ、笑顔あふれる暮らしを目指します。

- ・ 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを目指します。
- ・ 地域と共に築くふる里づくりを目指します。

■健美会をとりまく情勢と課題

令和2年1月に全国的に猛威をふるっている新型コロナウイルス感染症への問題は全国的な問題となり、現時点においても継続的に対策に時間と労力を割かなければならない状況。

お陰様で、職員の感染症への対策の徹底と研修を実施し入居利用者、職員からの感染者報告はなく日々の努力が結果として表れた1年と言える。

しかしながら、面会制限から面会禁止と入居者ならびに入居者ご家族の皆様にとっては不自由な生活を強いられており、少しでも早く収束に向かっていてもらいたいもの。

高齢者が生活する介護施設では、日頃から十分に感染予防への対策をしておく必要があり、新型コロナウイルス感染症の他、インフルエンザやノロウイルスへの感染に対しても注意を払わなくてはなりません。感染対策を強化したおかげからか入居利用者の方々の風邪症状が以前と比較して減少した事は実感として「感染対策の重要性」を認識させられたともいえる。

介護マンパワー不足は全国的にも最重要課題であり、新型コロナウイルス感染症へ罹患にいたらずとも濃厚接触者として指定された場合、現状の介護従事者だけでは全ての業務をこなす事など到底難しい状況となる事が懸念されており、これらの打開策は現実的に乏しく、いかに感染しないか、「濃厚接触者」とならないための家庭内での感染対策の徹底にかかっている。自宅内及び職員家族においても施設にとどまらず自宅内においても感染防止策の徹底を図ることが現状唯一の方策となっている。

昨年度においては、全職員の経費削減意識をもって事業を行ってきたが、短期入所利用者の稼働率が「利用控え」や介護現場負担を考慮した「利用制限」により大幅に縮小してしまった事で、収入に大幅な影響を与えてしまった。

経営の安定化は、社会福祉法人としての「公益性」を発揮し、使命を果たすためにも重要であるが、コロナ禍における従事者の負担軽減対策に力を入れ少しでも疲弊感を無くす取り組みも重要であると考えます。

(1) マンパワー問題への対策

全国的にハローワーク経由による求職者の獲得が進まない中、紹介会社及び派遣会社の活用を必要最低限にしつつも、独自での広報活動を充実させ魅力ある職場、やりがいのある職場である事を広報していけるよう職員への福利厚生や働き甲斐のある職場環境を構築していく事により「離職防止」にも力を注がなくてはならない。また、人材紹介会社や派遣会社に頼らずに採用にむずびつく努力が求められる。

(2) サービスの質と収益率の向上

職員にとって「自ら考え、アイデアを出し、自ら実行し責任をもって取り組めるサービス」へ向け取り組む必要がある。トップダウンでの指示伝達ではなく、介護現場主体でサービス提供できる体制と環境をつくりサービスの質の向上を目指していきたい。

■基本方針

- 1) 経営の安定化
- 2) 人材の安定化
- 2) 業務の効率化

1) 経営の安定化

福祉事業をとりまく情勢は日々変化しており、厳しい経営状況が続いており、顧客満足度のアップを図ることが施設運営の基本であることを認識し、今後とも、経費の節減を図るなかで、職員の待遇改善、優秀な人材の確保、人材育成に努めるとともに、利用者ニーズに適切に対応し地域の福祉向上に努めたい。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事は間違いないが、これまでの施設職員の地道なサービス運営が評価され、他事業所との差別化、リピート利用の固定化、長期利用者が増えるなどで現状レベルに抑えた事は評価できると考える。

入 所：平均要介護度 3.74、稼働率 98%

短期入所：平均要介護度 2.3、稼働率 53%

年間部屋稼働率	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度
こぶし	95	92	94	95	97	98	100	98
さくら	100	100	99	98	97	97	97	99
いちょう	38	32	61	59	54	67	80	53

2) 人材の安定化

働きやすい職場環境づくり推進や労働条件の見直しなどを通じ、離職の無い安定した職場環境づくりが求められる。現状、各現場において職員の力量差がみられるためそれらの差を埋めるべく特定職員への負担が偏らない取り組みも求められる。職場内ルール of 制定の他、ルールが適正に順守されているかをチェックするなどといった PDCA サイクルの考え方を浸透させていく。これらの取り組みと、職員自らが主体的に業務に取り組む体制作りが自ずと人材が定着し安定したサービスの提供につながると考える。来期は中核となるべき職員の育成が重要。

3) 業務の効率化

直接介護業務と間接介護業務の仕分けを行い、間接介護業務については介護職以外の職員（ケアサポーター）が担い、介護職員は専門性の高い介護支援に特化した分業体制の継続を行う。

マンパワーを充実させた中で各階リーダー職が管理職として機能できる環境を維持していくことが重要となる。

また、「あたらしい認知症ケア」の実施がおこなえるよう、研修機会をつくり、サービスの質の向上と本来あるべき姿である、利用者の視点にたったサービスへの取り組みを目指さなくてはならない。

資金収支計算書

第1号第1様式

(自) 令和02年 04月 01日 (至) 令和03年 03月 31日

社会福祉法人 健美会2

法人合計 1様式

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考	
事業活動による収入	介護保険事業収入	142,894,000	143,067,671	△173,671		
	経常経費寄附金収入	60,000	60,000			
	受取利息配当金収入	1,010	44	966		
	その他の収入	2,001,000	2,003,560	△2,560		
	事業活動収入計 (1)	144,956,010	145,131,275	△175,265		
	事業活動による支出	人件費支出	90,252,000	90,037,066	214,934	
事業費支出		27,490,000	27,299,245	190,755		
事務費支出		24,452,000	24,117,472	334,528		
利用者負担軽減額		1,004,000	1,002,242	1,758		
支払利息支出		1,243,000	1,227,285	15,715		
その他の支出		301,000	295,926	5,074		
事業活動支出計 (2)	144,742,000	143,979,236	762,764			
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	214,010	1,152,039	△938,029			
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	4,180,000	4,180,000			
	施設整備等収入計 (4)	4,180,000	4,180,000			
	施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	2,321,000	2,532,000	△211,000	
		固定資産取得支出	4,330,000	4,330,000		
	施設整備等支出計 (5)	6,651,000	6,862,000	△211,000		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△2,471,000	△2,682,000	211,000			
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	80,000	71,510	8,490		
	その他の活動収入計 (7)	80,000	71,510	8,490		
	その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出	4,730,000	4,728,000	2,000	
		積立資産支出	1,190,000	1,312,610	△122,610	
	その他の活動支出計 (8)	5,920,000	6,040,610	△120,610		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△5,840,000	△5,969,100	129,100			
予備費支出 (10)						
当期資金収支差額合計 (11)=(3+6+9-10)	△8,096,990	△7,499,061	△597,929			
前期末支払資金残高 (12)	△2,403,193	△2,403,193				
当期末支払資金残高 (11)+(12)	△10,500,183	△9,902,254	△597,929			

事業活動計算書

第2号第1様式

(自) 令和02年 04月 01日 (至) 令和03年 03月 31日

社会福祉法人 健美会2

法人合計 1様式

(単位:円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	143,067,671	150,082,393	△7,014,722
		経常経費寄附金収益	60,000	133,000	△73,000
	益	サービス活動収益計(1)	143,127,671	150,215,393	△7,087,722
	費用	人件費	91,278,166	89,133,770	2,144,396
		事業費	27,299,245	26,895,052	404,193
		事務費	24,117,472	21,859,800	2,257,672
		利用者負担軽減額	1,002,242	1,178,879	△176,637
		減価償却費	10,752,048	11,299,371	△547,323
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,430,229	△6,313,887	△116,342
	用	サービス活動費用計(2)	148,018,944	144,052,985	3,965,959
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,891,273	6,162,408	△11,053,681	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	44	35	9
		その他のサービス活動外収益	2,003,560	1,380,780	622,780
	益	サービス活動外収益計(4)	2,003,604	1,380,815	622,789
	費用	支払利息	1,227,285	1,494,702	△267,417
		その他のサービス活動外費用	295,926	246,674	49,252
	用	サービス活動外費用計(5)	1,523,211	1,741,376	△218,165
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	480,393	△360,561	840,954	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,410,880	5,801,847	△10,212,727	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	4,180,000		4,180,000
	益	特別収益計(8)	4,180,000		4,180,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	4,180,000		4,180,000
		特別費用計(9)	4,180,000		4,180,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,410,880	5,801,847	△10,212,727	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△62,618,070	△68,419,917	5,801,847
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△67,028,950	△62,618,070	△4,410,880
		次期繰越活動増減差額(17)=(13+14+15-16)	△67,028,950	△62,618,070	△4,410,880

■組織図

